

## ビジネス d 福利厚生サービス利用規約

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、この「ビジネス d 福利厚生サービス利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、これにより「ビジネス d 福利厚生サービス」（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

### 第1条（目的）

1. 本規約は、本サービスの利用に関する当社との一切の關係に適用されます。本規約の内容にご同意いただけない場合、本サービスにお申込みいただくことはできません。なお、所属団体を代表して本サービスの利用をお申込みされる方（本規約に同意し、本サービスを利用する法人を「契約者」といいます。）は、本規約の内容につき、契約者に所属する役員、従業員、又はその家族等を含み、契約者が本サービスを利用することを認めた者（以下「会員」といいます。）に対して説明し、同意を得たうえで本サービスを利用させるものとします。なお、契約者は会員が本サービスを適正に利用するよう管理監督しなければならないものとします。
2. 当社は、会員による本サービスの利用及び本規約の違反を契約者によるものとみなし、本規約に基づき対応するものとします。
3. 本サービスの運営は株式会社リロクラブ（以下「運営会社」といいます。）に委託しております。

### 第2条（規約の変更）

当社は本規約を変更することがあります。当該変更を行うときは、当該変更後の本規約の内容およびその効力発生時期を、当社の Web サイト上 (<https://www.ntt.com/about-us/disclosure/tariff.html>) への掲載その他の適切な方法により周知します。

### 第3条（基本的事項の遵守）

本サービスのご利用に際し、契約者には、本規約に定める諸事項、各種提携サービス毎の利用方法の他、サービス利用の一般的なマナーやモラル、及び技術的ルールを遵守していただきます。

### 第4条（基本的事項に反する場合の措置）

第三者に迷惑・不利益を与える等の行為、本サービスの提供に支障をきたす恐れのある行為、また本規約に著しく反するなど、当社が不適切と判断する行為を行う契約者には、本サービスの利用をお断りする場合があります。

#### 第5条（契約者側の利用環境を要因とする諸影響）

本サービスのご利用にあたって、当社が別途指定する電話、パソコン、携帯電話、プリンター等（以下「各種機器」といいます。）の機種をご準備いただき、またその文字（日本語表示）やメール等を適切にご設定いただく必要があります。当社が指定する各種機器、諸設定をしていただけない場合の動作結果やそれがもたらす諸影響に関して、当社及び運営会社は一切の責任を負いません。また、上記条件を満たしていても、その他、契約者の各種機器の環境設定に関する全ての事情（当社及び運営会社の管理の及ばない全ての原因を含みます。）によって、本サービスが正しく作動しない場合も、それがもたらす諸影響に関して、当社及び運営会社は一切の責任を負いません。

#### 第6条（ビジネスdアカウント等）

1. 本サービスの利用には、株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）が別途定めるビジネスdアカウント規約（<https://id-biz.smt.docomo.ne.jp/src/utility/rules.html>）（以下「ビジネスdアカウント規約」といいます。）に基づきNTTドコモが発行したID及びパスワード（以下総称して「ビジネスdアカウント等」といいます。）が必要です。ビジネスdアカウント等の取扱いに関する条件は、ビジネスdアカウント規約に定めるところによります。
2. 契約者及び利用者がビジネスdアカウントを削除した場合は本サービスの利用ができなくなるものとします。

#### 第7条（利用契約の成立）

1. 本サービスの申込みを希望する者（以下「申込者」といいます。）は、利用規約の内容に同意のうえ、当社が指定する手順に従い利用契約（以下、「本契約」といいます。）の申込みを行うものとします。
2. 当社は、申込者に対し、第1項の申込みの内容に関する事実を確認するための書類の提示又は提出を求める場合があり、申込者はこれに応じるものとします。
3. 当社は、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当すると当社が判断したときは、当該申込者からの申込みを承諾しないことがあります。
  - (1) 申込みの内容に不備があり、若しくはその内容が事実と反しているとき、又はそのおそれがあるとき。
  - (2) 申込者が第31条（禁止事項）の定めに違反するおそれがあるとき。
  - (3) 申込者が過去に不正利用等により利用契約の解除又は本サービスの提供停止等の措置を受けたことがあるとき。
  - (4) 申込者が本規約に定める会員としての義務を遵守しないおそれがあるとき。
  - (5) 申込者が第35条（反社会的勢力の排除）の定めに違反するおそれがあるとき。
  - (6) 当社の業務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

4. 利用契約は、当社が第 1 項に基づく申し込みを承諾し、その申し込み手続きが完了した旨を通知した時点で当該申込者と当社の間で成立するものとします。

## 第 8 条 (利用料金)

### 年額プラン

- (1) 年額 3,960 円/ID (初年度は 10%OFF) で利用できます。なお、利用料金には、課税される消費税及び地方消費税相当額を含むものとします。
- (2) 利用契約の成立日 (契約更新の場合は更新日) の属する月末締めで一括前払いとします。
- (3) 本条の規定により支払いを要することとなった額は、本規約または当社の Web 等に表示された額 (税込価格 (消費税相当額を加算した額とします。)) の合計と異なる場合があります。

## 第 9 条 (利用期間)

1. 初年度の契約期間は翌年の前月末日までとなります。(成立日が月途中の場合は当日の属する月の前月末日までとします。例: 8月15日から翌年7月31日まで)
2. 契約期間内に解約手続きを実施されない場合、期間満了の翌日から起算して 1 年間、同一条件をもって自動更新されるものとします。

## 第 10 条 (支払方法)

1. 利用料金の支払い方法は、バーコード付き請求書による支払い (銀行振り込み可能) が基本となり、このほかに別途申込手続きをすることでクレジットカード払い又は口座振替を利用することができますが、クレジットカード払い又は口座振替は、申込手続きが完了した翌月の請求から開始します。
2. 利用料金の支払期日は、請求月の末日とします。
3. 当社は、特段の定めがある場合を除き、利用契約が途中で終了した場合であっても契約者が支払った利用料金の返金を行わないものとします。
4. 当社は、利用料金その他の債務 (延滞利息を除きます。) について支払期日を経過してもなお契約者から支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払の日の前日までの日数について年 14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として請求することができるものとします。

## 第 11 条 (本サービス利用上の注意点)

当社及び運営会社は、本サービスにおいて、会員に対する情報提供を行うことを目的としており、宿泊施設をはじめ、本サービスサイトに情報を掲載する各種サービス (以下「個別サービス」といいます。) のご利用にあたっては、会員が当該個別サービスの提供者 (以下「サ

プライヤー」といいます。)との間で直接必要な契約を結んでいただくこととなります。当社又は運営会社は、予約確認書等を送付する事務を行うことはあっても、会員との間で個別サービスのご利用に関し、直接契約する関係には立ちません。また、個別サービスの内容が会員の要求に合致することについて当社及び運営会社は一切保証するものではありません。会員は、個別サービスの提供を受けるにあたっては各サプライヤーの定める約款等の契約条件に従うものとします。

#### 第12条 (本サービスの種類)

契約者は、当社が指定した商品の購入又はサービス特典の提供を受けることが出来るものとします。また、その内容、価格、利用方法などは本サービスの会員が情報を得る当日現在の最新の本サービスサイトに掲載されたものによることとし、当社発行の契約者に提供するガイドブックなどの各種紙媒体、及び、業務提携先企業で告知したものは参考情報とします。

#### 第13条 (免責)

1. 当社及び運営会社は、本サービスに関して生じた、個別サービスのサプライヤーと契約者又は会員とのトラブルについては、一切の責任を負わないものとします。
2. 当社が契約者又は会員に対して損害賠償責任を負う場合であっても、当社が契約者又は会員に対して負う責任の範囲は、通常生ずべき直接の損害（逸失利益を除きます。）に限られるものとします。
3. 当社の故意又は重大な過失により契約者又は会員に損害を与えた場合は、前項の定めは適用しません。

#### 第14条 (自己責任)

1. 契約者は、全て自らの責任において本サービスを利用するものとし、契約者の誤操作又は不正操作等により意図しない事態になったとしても、当社に対して何らの請求もできないものとします。
2. 契約者は、本サービスの利用において、第三者の権利を侵害し、又はそのおそれのある行為があった場合、契約者は、自己の責任と費用においてこれを解決します。

#### 第15条 (届出義務)

1. 契約者は、本サービスの申込内容に変更があった場合、又は契約者の本サービスの利用内容に変更があった場合、速やかに当社に届け出なければなりません。
2. 前項の届出があった場合、当社は、その届出のあった事実を確認するための書類の提示又は提出を契約者に求める場合があり、契約者はこれに応じるものとします。
3. 契約者が第1項の届出を怠ったために、当社の通知若しくは送付された書類が延着し、又は到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとします。また、契約

者が前項の届出を怠ったために、本サービスの全部又は一部が提供されない場合でも、当社はその責任を負わないものとします。

#### 第16条（クレジットカードデータの登録、変更等）

会員が所有し、本サービスの利用に関して使用するクレジットカード情報は、本サービスサイト上に入力し、当社が決済代行を委託する会社が取得・保有するものとします。なお、会員は、当該クレジットカード情報に変更が生じた場合、速やかに当社又は上記当社の業務委託先の所定の手続きに従い情報更新及び変更を行うものとします。

#### 第17条（会員サービス特典適用の範囲）

会員本人が同伴する場合、原則としてその同伴者にも同条件でサービス特典が適用されます。ただし、同伴者のサービス特典条件は一部制限される場合がございます。また、サービス特典は予告なく変更される場合があります。最新のサービス特典の内容は、会員が情報を得る当日現在の本サービスサイト上に表示された内容によることとし、当社又は当社の業務委託先が契約者に提供するガイドブックなどの各種紙媒体及び業務提携先企業で告知したものは参考情報とします。

#### 第18条（会員資格の取り消し）

当社は会員が次の何れかの事由に該当した場合、会員の会員資格を取り消すことができるものとします。

- (1) 会員が本規約に定める規約事項に違反した場合。
- (2) 会員が各クレジットカード会社の会員規約、特約に違反した場合。
- (3) 当社が会員として相応しくないと判断した場合。
- (4) 会員が所属する法人・団体を退職・脱会した場合。

#### 第19条（本サービスの提供中断等）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当すると当社が判断したときは、本サービスの全部又は一部の提供を中断することがあります。

- (1) 天災地変等の不可抗力により本サービスが提供できなくなったとき。
- (2) 本サービスに関する機器、設備等の保守、工事等を実施する必要があるとき。
- (3) 本サービスにおいて使用する機器、設備等に故障、障害等が発生したとき。
- (4) 災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持に必要な通信その他公共のために必要があるとき。
- (5) 当社の運用上又は技術上、本サービスの全部又は一部の提供を中断する必要があるとき。
- (6) 本サービスを提供するための設備を不正アクセスから防御するために必要なとき。

- (7) 法令等に基づく要請等により本サービスを提供することが困難になったとき。
  - (8) 本サービスが第三者の知的財産権を侵害していることが判明したとき。
  - (9) 提携事業者の都合、事業休止又はその他の理由により、本サービスの全部又は一部の提供が困難になったとき。
2. 当社は、前項に定めるほか、本サービスの運用上必要な範囲において、本サービスの利用の制限等を行うことができるものとします。
  3. 当社は、第1項に基づく本サービスの全部若しくは一部の提供の中断又は前項に定める利用の制限等を計画している場合は、その旨を第30条（通知）に定める方法により通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は当該通知を行わないことがあります。
  4. 当社は、第1項又は第2項の定めに基づき本サービスの提供を中断し、又はその利用を制限等した場合であっても、利用料金の減免等を行わず、また当該提供中断又は利用制限等により契約者に損害が生じた場合であっても、一切責任を負いません。

#### 第20条（本サービスの提供停止等）

1. 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると当社が判断したときは、契約者に対する事前の通知を行うことなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
  - (1) 第7条（利用契約の成立）第3項各号のいずれかに該当するとき。
  - (2) 第31条（禁止事項）又は第15条（届出義務）に違反したとき。
  - (3) 第10条（支払方法）に定める支払期日を経過してもなお利用料金その他の当社に対する債務を弁済しないとき（当社がその弁済の事実を確認できない場合を含みます。）。
  - (4) 当社に対して事実と反する内容の届出又は通知をしたとき。
  - (5) 第三者による本サービスの利用に支障を与える又はそのおそれのある行為があったとき。
  - (6) 契約者がビジネスdアカウントを解除したとき。
  - (7) その他本規約等に違反したとき。
  - (8) その他当社の業務の遂行上支障があるとき。
2. 当社は、契約者に対し、前項の措置に替えて、又は前項の措置とともに、期限を定めて当該事由を解消することを求めることができるものとします。ただし、本項の定めは、当社が第22条（当社が行う本契約等の解除）に基づき本契約を解除することを妨げるものではありません。
3. 第1項に基づき当社が本サービスの提供を停止した場合であっても、契約者は利用料金の支払義務を免れることはできません。

## 第21条（本サービスの廃止等）

1. 当社は、自己の都合により、契約者に事前に通知することなく、本サービスの変更、追加、又は本サービスの一部の廃止をすることがあります。なお、本サービスの全部が廃止された場合は、廃止日をもって本契約は終了するものとします。
2. 前項の規定に拘わらず、本サービスの変更、追加、又は本サービスの一部の廃止が契約者に重大な影響を及ぼすと当社が判断した場合は、当社は予めその変更、追加又は廃止の内容について第30条（通知）に定める方法により通知するものとします。
3. 当社は、本条の規定により本サービスの変更、追加又は廃止したことにより契約者その他第三者に生じた損害について、その責任を負わないものとします。

## 第22条（当社が行う本契約等の解除）

1. 当社は、契約者に対し、解約希望日1か月前までに書面又は電子メールを送信することにより、本契約を解約することができます。
2. 当社は、契約者が次の各号の一に該当すると当社が判断したときは、何らの催告を行うことなく、直ちに本契約の全部又は一部を解除できるものとします。
  - (1) 本契約の申込内容が事実と反していることが判明したとき。
  - (2) 第20条（本サービスの提供停止等）第1項各号に定める事由のいずれかに該当するとして、本サービスの提供が停止された場合において、当該事由が当社の業務に支障を及ぼすおそれがあるとき、又は当社が指定する期限までに当該停止の原因となった事由を解消しないとき。
  - (3) 第31条（禁止事項）に違反したとき。
  - (4) 本規約等に基づく義務を履行する見込みがないと認められるとき。
  - (5) 当社に重大な危害若しくは損害を及ぼしたとき、又はそのおそれがあるとき。
  - (6) その他本サービスの提供を継続できないと認められる相当の事由があるとき。第7条（利用契約の成立）第3項各号のいずれかに該当するとき。
  - (7) 契約者またはその役員が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団もしくはそれらの関係者（以下、総じて「反社会的勢力」といいます。）に該当し、または反社会的勢力との取引もしくは人的、資金的関係があると当社が判断したとき。
  - (8) 民事再生手続きの開始、会社更生手続きの開始、破産もしくは競売を申し立てられ、または自ら、私的整理の開始、民事再生の開始会社更生手続きの開始もしくは破産申し立てをしたとき。
  - (9) 手形交換所の取引停止処分もしくは資産差押または滞納処分を受けたとき。
  - (10) 資本の減少、営業の廃止もしくは変更、または解散の決議をしたとき。
  - (11) 前各号に定めるほか、資産、信用および支払能力等に重大な変更を生じ、またはその恐れがあると認められる相当の事由があるとき。

3. 当社が前項により本契約を解除する場合、契約者は、既に支払った利用料金について、一切の払戻しを受けることができません。
4. 第3項に定める解除は、当社の契約者に対する損害賠償請求権の行使を妨げません。

#### 第23条（契約者による本契約の解除）

契約者は本契約を解約しようとするときは、その旨をあらかじめ当社所定の様式に記入の上、当社に書面、メール、Web等サービスに合わせた通知方法により通知していただきます。

#### 第24条（データの取り扱い）

1. 当社は、本サービス提供の過程で収集したデータを当社所定の期間、保存することができます。
2. 当社は、契約者が本サービスを介して閲覧できるデータの保存期間を定めることができます。
3. 当社は、本サービスを提供するため、本システムの移行や障害対応等の止むを得ない場合に、本システム内の契約者に関するデータを本システム外にコピーし、障害対応等のために調査することがあります。ただし当該用途以外でのアクセス又は利用しないものとしします。
4. 当社は、本サービスの利用により生成、提供又は伝送されたデータ（コンテンツを含みます。以下、「生成等データ」といいます。）が滅失、毀損若しくは漏えいした場合又は滅失、毀損、漏えいその他の事由により本来の利用目的以外に使用された場合、これにより契約者又は第三者に発生した直接あるいは間接の損害について、原因の如何を問わず責任を負わないものとしします。
5. 前項の規定は、当社の故意又は重過失によるものである場合は適用しないものとしします。
6. 生成等データについては、当社はその内容等について保証を行わず、また、それに起因する損害についても責任を負わないものとしします。

#### 第25条（個人情報の取り扱いについて）

1. 当社は、会員の個人情報に関し、当社が別途定める「プライバシーポリシー」(<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>)に基づき適切に取り扱います。また、契約者は本サービスのご利用にあたって、当社が定める「プライバシーポリシー」及び以下の定める事項をご同意のうえ、本サービスを利用するものとしします。
2. 個人情報の利用目的  
当社が自ら個人情報を取得する、又は、他社から委託された個人情報の利用目的は次のとおりとしします。
  - (1) 各種会員制サービスの募集・提供・管理に関するため
  - (2) 当社サービスに関する情報提供資料を送付するため



(3) イベント開催に関する参加者募集・管理に関する業務のため

(4) お問い合わせに関する回答・資料の発送のため

### 3. 個人情報の取得方法と内容

会員等が本サービスを利用するにあたり、申込書面、Web申込入力画面、ファックス、電話での通話記録（録音させていただく場合があります）によって、以下の個人情報を取得します。

- ① 姓名、郵便番号、住所、生年月日、性別、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス、職業、勤務先等の会員等がご利用時又は会員登録時に届け出た事項。
- ② 会員等が本サービスの利用にあたって、申し出（利用内容、申込内容、画像データ、音声、クレジットカード種別・番号・有効期限・口座番号等の決済情報、等）により届け出た事項。

### 4. 個人情報の第三者提供について

本サービスの本来的・付随的な機能・サービス等の提供及び会員等の依頼に基づくサービスの提供のため業務に付随し、以下のとおり第三者に個人情報を提供する場合があります。

#### (1) 提供の目的

宿泊・旅行・チケット等の手配及びその利用料金補助精算業務、利用動向分析・把握を行うため、お問い合わせに関する回答・資料の発送のため

#### (2) 提供する個人情報の項目

氏名、性別、年齢、住所、電話番号、電子メールアドレス、パスポート番号、ID番号、申込内容

#### (3) 提供する方法

書面、電話での口頭伝達、ファックス、電磁的記録媒体の受渡・電子メール等の電磁的通信手段

#### (4) 提供を受ける者

運送会社・宿泊施設・旅行代理店・保険会社・チケット斡旋店等各種サービス提供企業、業務提携などによる法人契約を介して本サービスを利用する会員等の場合はその契約主体の法人

### 5. 個人情報を取り扱う業務の委託について

本サービスの提供にあたり、サービスの受付決済業務、情報提供資料などの発送業務、システムメンテナンス業務、会員証発行業務などを業務の遂行に必要な範囲で保護措置を講じた上で個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合があります。

## 第26条（会員のプライバシー保護）

当社は業務上知り得た会員の情報を他に漏らすことのないよう、会員のプライバシー保護

に十分注意を払うものとし、ただし、会員は、当社又は委託先と機密保持契約を結んだ各カード会社及び各サプライヤー間ならびに当社が提供するサービスにおいて、会員の属性、信用及びサービスの利用状況などの情報提供又は交換がなされることを承認するものとし、また、会員が所属する法人に対しても同様の承認をするものとし、尚、以下のケースにおいても個人情報を開示する場合があります。

- (1) 会員が、個人情報の提供・開示に同意している場合。
- (2) 法令により開示を求められた場合。
- (3) 当社が本サービス利用動向分析等のため統計情報（個人の特定できない情報）を開示する場合。

#### 第27条（通信ログの取扱い）

当社は、本サービスの利用にかかる通信ログについて、課金・料金請求、サービスの維持・継続およびネットワークの安定的運用等の業務の遂行のために必要かつ相当な目的の範囲内で利用する場合があります、契約者はこれに同意するものとし、

#### 第28条（業務委託及び業務提携）

1. 契約者は、当社が本サービスを提供するのに必要な範囲で、本サービスの全部又は一部を当社の指定する第三者に業務委託する場合がありますことを承諾します。
2. 当社は、前項に基づき、当社が再委託した場合の再委託先の選任および監督について、第13条（免責）に定める範囲で責任を負うものとし、
3. 契約者は、当社が業務委託先又は業務提携先との間で機密情報の保護についての契約を締結した上で、当該業務委託先又は業務提携先が業務を遂行するために必要な範囲で、契約者等情報を当社が当該業務委託先又は業務提携先に開示することを予め承諾します。

#### 第29条（非保証）

1. 当社は本サービスを現状有姿のまま提供するものとし、明示又は黙示を問わず、本サービスについて、その商品性、正確性、特定目的への適合性、その提供の状態、アクセスの可能性、利用の状態、継続的な提供の状態、内容、性質若しくは得られる情報等が契約者らの希望を満たすこと、故障が生じないこと、発見された不具合が必ず修正されること、得られる情報等が常に正確なものであること、本サービスに関連する設備やデータ（本サービス用設備、料金請求データ等を含みます）が破損しないこと、別紙や関連資料に記載の内容が将来において変わらないことについて、必ずしも保証するものではありません。
2. 当社は、前項の定めその他、本サービスに関して一切の明示又は黙示の保証責任を負わないものとし、

### 第30条（通知）

1. 当社は、本サービスに関する契約者への通知を、次の各号に掲げるいずれかの方法により行うことができるものとします。
  - (1) 契約者が当社に届け出ている氏名、名称、住所、請求書の送付先等への郵送による通知
  - (2) 契約者がビジネス d アカウントの ID として利用されているメールアドレス又はビジネス d アカウント規約に基づく予備メールアドレスとして登録されているメールアドレスへの電子メールによる通知
  - (3) 契約者がサービス契約時に入力したメールアドレスへの電子メールによる通知
  - (4) その他当社が適当と判断する方法
2. 前項各号に掲げる方法による契約者への通知は、当社が前項に定める通知を発した時点になされたものとみなします。
3. 当社は、第1項各号に掲げる方法のほか、当社の Web サイト上にその内容を掲載することをもって、本サービスに関する契約者に対する通知に替えることができるものとします。この場合、当社が当該通知内容を Web 等に掲載した時点をもって当該通知が契約者に対してなされたものとみなします。

### 第31条（禁止事項）

1. 契約者は、本サービスの利用にあたって次の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。
  - (1) 当社若しくは第三者の著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権、プライバシーその他の権利若しくは利益を侵害する行為、又はそれらのおそれのある行為
  - (2) 公序良俗に反する行為若しくは公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為、又はそれらのおそれのある行為
  - (3) 犯罪的行為、犯罪的行為に結びつく行為若しくは法令に違反する行為、又はそれらのおそれのある行為
  - (4) 事実と反する情報又はそのおそれのある情報を提供する行為
  - (5) 当社若しくは第三者の名誉若しくは信用を毀損する行為、又はそれらのおそれのある行為
  - (6) 本サービスに係る設備に対して過度な負担を与える行為、当社による本サービスの提供を不能にする行為その他当社による本サービスの提供に支障を与え、若しくはその運営を妨げる行為、又はそれらのおそれのある行為
  - (7) コンピュータウイルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて、若しくは本サービスに関連して使用し、若しくは提供する行為、又はそれらのおそれのある行為

行為

- (8) ビジネス d アカウント等を不正に使用する行為
  - (9) 本サービスについて、複製、公衆送信（自動公衆送信の場合にあっては、送信可能化を含みます。）、伝達、譲渡、貸与、変形、翻案等の利用を行うなど、本サービスを第 3 7 条(知的財産権)に定める範囲を超えて利用し、又は使用する行為
  - (10) 本サービスについて、改変若しくは改ざんを行い、又は逆コンパイル、逆アセンブル等のリバースエンジニアリング（主に、内容を解析して、人間が読み取り可能な形に変換することを指します。）を行う行為
  - (11) 本サービスに付されている著作権表示その他の権利表示を除去し、又は変更する行為
  - (12) 本サービスによりアクセス可能な当社または第三者のデータの改ざん、消去等を行う行為
  - (13) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
  - (14) 本人の同意を得ることなく、または詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為
  - (15) 本サービスの一部または全部を、直接または間接を問わず、単体もしくはシステムの一部として、原子力関連装置の直接制御、航空管制もしくは大量輸送機関での管制、生命維持装置、武器及び武器製造関連等を含む高度な安全性や信頼性を必要とする用途のために利用しないこと
  - (16) その他当社が不適切と判断する行為
2. 会員は前項の規定に違反して本サービスにかかる当社の設備等を毀損したときには、当社が指定する期日までにその修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。
  3. 当社は、会員の本条に規定する義務違反により会員又はその他の者に発生する損害について責任を負わないものとします。

### 第 3 2 条（損害賠償）

契約者は、本規約等に定める義務を履行しなかった場合には、当該不履行により当社が受けた損害を賠償する義務を負います。

### 第 3 3 条（協議義務）

1. 本サービスの利用に関して、本規約等に基づいた当社の指導によっても解決できない問題が生じた場合には、当社と契約者間で双方誠意をもって話し合い、これを解決するものとします。
2. 契約者が本規約等に反して本サービスを利用した場合、当社は、契約者に関する情報を当社サイト等において公開する場合があります、契約者はこれらについてあらかじめ承諾

します。

#### 第34条（残存効）

本サービスの利用が終了した後も、第25条（個人情報の取り扱い）、第19条（本サービスの提供中断等）、第20条（本サービスの提供停止等）、第13条（免責）、第37条（知的財産権）、第38条（権利譲渡）、第39条（合意管轄）及び第40条（準拠法）の定めは、なお有効に存続するものとします。

#### 第35条（反社会的勢力の排除）

1. 契約者は、次の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。
  - (1) 自ら（法人その他の団体にあつては、自らの役員を含みます。）が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）であること。
  - (2) 契約者が法人その他の団体の場合にあつては、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
  - (3) 契約者が法人その他の団体の場合にあつては、暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
  - (4) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって取引を行うなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
  - (5) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
  - (6) 契約者が法人その他の団体の場合にあつては、自らの役員又は自らの経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. 契約者は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれか一にでも該当する行為を行わないことを保証するものとします。
  - (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - (4) 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて、当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
  - (5) その他前各号に準ずる行為

#### 第36条（契約者の地位の承継）

1. 法人の合併もしくは分割により契約者の地位の承継があつたときは、合併後存続する法

人、合併により設立された法人もしくは分割によりその利用権のすべてを承継した法人は、その契約者の地位を承継するものとします。

2. 前項の規定により、契約者の地位を承継した者は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて当社に届け出ていただきます。

### 第37条(知的財産権)

1. 本サービスに係る著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当社又は第三者に帰属します。本規約等への同意は、契約者に対してこれらに関する何らの権利を移転するものではなく、本サービスの利用に必要な範囲に限って、本サービスを使用することができるものとします。
2. 当社は、本規約等において許諾等することを定めている権利を除き、契約者に対していかなる知的財産権その他の権利も許諾又は譲渡するものではなく、契約者はこれに承諾するものとします。
3. 契約者はプログラム等につき次の事項を遵守するものとします。
  - (1) 本サービスの利用目的以外に使用しないこと
  - (2) 営利目的の有無を問わず第三者に貸与、譲渡、担保設定等をしないこと
4. 本条の規定は本契約の終了後も効力を有するものとします。

### 第38条(権利譲渡)

契約者は、本サービス利用規約に基づき当社に対して有する権利又は当社に対して負う義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供することはできません。ただし当社が譲渡を承認した場合はこの限りではありません。

### 第39条(合意管轄)

契約者と当社との間で本サービス利用に関連して訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

### 第40条(準拠法)

本規約等の効力・履行及び解釈に関しては、日本国法が適用されるものとします。

### 第41条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

附則

(実施期日)

1. 本規約は、令和4年7月1日から実施します。

(吸収分割に伴う取り扱いについて)

2. NTTドコモが次の表の左欄の利用規約（以下「旧利用規約」といいます。）の規定により締結し、令和4年5月13日付け吸収分割契約により当社に承継された契約の規定は、本規約実施の日において、次の表の右欄の利用規約（以下「新利用規約」といいます。）の規定によるものとします。

旧利用規約（NTTドコモ）	新利用規約（当社）
dX 福利厚生サービス利用規約	dX 福利厚生サービス利用規約

3. 本規約実施前に、お客様がNTTドコモに対し旧利用規約の規定により行った手続きその他の行為は、新利用規約の規定に基づいて行ったものとみなします。

附則（令和6年4月16日 CAS 3サ 000400000747-04号）

(実施期日)

この改正規定は令和6年5月10日から実施します。

附則（令和6年8月20日 CAS 3サ 000400001506-01号）

(実施期日)

1 この改正規定は令和6年8月22日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に当社が改正前のdX福利厚生サービス利用規約の規定により締結している次表の左欄の契約は、この改正規定実施の日において、同表の右欄の契約とみなして取り扱います。

dX 福利厚生サービス利用規約	ビジネス d 福利厚生サービス利用規約
dX 福利厚生サービスに係る利用契約	ビジネス d 福利厚生サービスに係る利用契約

3 この改正規定実施前に支払いまたは支払わなければならなかった本サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

4 この改正規定実施前にその事由が生じた本サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。